

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	2	保育サービス

目指す姿	①子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労している。 ②必要なときに必要な保育サービスが受けられている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労している。												
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価							
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	37	7.0%	9.3%	9.3	3.8%	3.8	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	0.0
どちらかというと思う	123	23.3%	30.8%	23.1	23.6%	17.7	どちらかというと思う	8	10.4%	16.0%	12.0	10.4%	12.0
どちらとも言えない	165	31.3%	41.4%	20.7	45.8%	22.9	どちらとも言えない	27	35.1%	54.0%	27.0	35.1%	27.0
どちらかというと思わない	43	8.1%	10.8%	2.7	14.8%	3.7	どちらかというと思わない	9	11.7%	18.0%	4.5	11.7%	4.5
そう思わない	31	5.9%	7.8%	0.0	12.1%	0.0	そう思わない	6	7.8%	12.0%	0.0	7.8%	0.0
わからない	106	20.1%					わからない	27	35.1%			35.1%	
無回答	23	4.4%					無回答	0	0.0%			0.0%	
総数	528	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	399		100.0%	55.8	100.1%	48.1	有効回答数	50		100.0%	43.5		43.5
評価①			c	c	評価①			d					
設問②	必要なときに必要な保育サービスが受けられている。												
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	45	8.4%	14.6%	14.6	5.3%	5.3	そう思う	1	1.3%	2.0%	2.0	1.3%	2.0
どちらかというと思う	76	14.2%	24.7%	18.5	28.5%	21.4	どちらかというと思う	8	10.4%	16.0%	12.0	10.4%	12.0
どちらとも言えない	103	19.2%	33.4%	16.7	37.0%	18.5	どちらとも言えない	22	28.6%	44.0%	22.0	28.6%	22.0
どちらかというと思わない	44	8.2%	14.3%	3.6	17.2%	4.3	どちらかというと思わない	14	18.2%	28.0%	7.0	18.2%	7.0
そう思わない	40	7.4%	13.0%	0.0	12.0%	0.0	そう思わない	5	6.5%	10.0%	0.0	6.5%	0.0
わからない	206	38.4%					わからない	27	35.1%			35.1%	
無回答	23	4.3%					無回答	0	0.0%			0.0%	
総数	537	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	308		100.0%	53.4	100.0%	49.5	有効回答数	50		100.0%	43.0		43.0
評価②			c	c	評価②			d					
市民実感度評価			c	c	事業者実感度評価			d					

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
1	保育所待機児童数(人)	保育所入所申込者のうち、保育所に入所できなかった児童数。子育て家庭を取り巻く環境や就労の動向を考慮しながら、待機児童の減少を目指します。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
	こども課	参考指標	H20	H24	H25
	アウトプット	アウトプット	79	226	10
	目標設定パターン	目標設定パターン	H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度②	評価
	pA	指標の把握方法(数値の出所)	50	-266%	e
		入所児童選考結果	24		
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	調査サイクル	毎月	
		<外的要因の有無:□有 ■無> 保育所入所希望者が、保育所定数を大きく上回ってしまったため。			
2	保育時間に対する市民の満足度(点)	平成18年度に実施した「まちづくりに関するアンケート調査」における一般市民の保育時間に対する満足度。多様化する保育ニーズに対応することで、満足度の向上を目指します。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
	こども課	参考指標	H18	H24	H25
	アウトカム	アウトカム	42.2	49.0	50.0
	目標設定パターン	目標設定パターン	H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度①	評価
	pD	指標の把握方法(数値の出所)	48.0	102%	a
		市民満足度調査	48.9		
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	調査サイクル	2年	
		<外的要因の有無:□有 □無>			
3	1施設あたりの児童数が70人を超える学童保育数(カ所)	全12学童保育のうち、1施設あたりの児童数が70人を超える学童保育の数。70人を超える大規模学童保育については、施設を分割することで、安全かつ衛生的で快適な保育環境を目指します。			
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値
	こども課	重点指標	H21	H24	H25
	アウトプット	アウトプット	4	1	0
	目標設定パターン	目標設定パターン	H24年度客観目標	達成度②	評価
	pA	指標の把握方法(数値の出所)	1.0	100%	a
		学童保育所の入所児童数			
		目標が未達成(c以下)の場合の理由	調査サイクル	毎年	
		<外的要因の有無:□有 □無>			
客観指標評価					
b					

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国庫の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	保育所、学童保育の利用に際して応分の保育料を負担している。				設問	子育てと仕事を両立しやすい環境を整備している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	28	5.2%	21.9%	21.9	十分取り組んでいる	1	1.3%	1.4%	1.4
	取り組んでいる	24	4.5%	18.8%	14.1	取り組んでいる	12	15.6%	16.4%	12.3
	少し取り組んでいる	21	3.9%	16.4%	8.2	少し取り組んでいる	29	37.7%	39.7%	19.9
	あまり取り組んでいない	16	3.0%	12.5%	3.1	あまり取り組んでいない	18	23.4%	24.7%	6.2
	全く取り組んでいない	39	7.3%	30.5%	0.0	全く取り組んでいない	13	16.9%	17.8%	0.0
	無回答	42	7.8%			無回答	4	5.2%		
	該当しない	367	68.3%			総数	77	100.0%		
	総数	537	100.0%			有効回答数	73	100.0%		39.7
	有効回答数	128		100.0%	47.3	評価				d
	評価				c					

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> ・保育所と地域のふれあい事業へボランティアとして参加する。 ・学童保育児童の登下校時の見守りによる安全確保への支援を行う。 ・伝承遊びなど、次代へ伝えたい様々な事項を継承する。 	b	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所に地域の高齢者等を招いて、ボランティアで各種の習いごとを行った。 ・保育所の夏祭りや敬老参観等に地域の方を招待した。 ・地域によっては、地元の住民代表に学童保育児童の登下校時の見守りをしてもらった。 ・保育士向けの研修において、伝承遊びの重要性を学ぶ場を提供した。

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	保育所と地域のふれあい事業へのボランティア参加の啓発や情報提供など、保育所と地域との積極的な交流を実施します。	はとぼぼ公園清掃	中保育園の園児と職員が、自治会主催のはとぼぼ公園の定期清掃に参加して、まちの美化活動を行っている。また、中保育園地区の「福寿のつどい」という敬老イベントに3歳から5歳までの児童が招待され、歌をうたったりしている。	老人会や自治会が継続的に定期清掃や敬老イベントを実施する。		こども課
12	登下校時の見守り活動などの地域活動を促進します。		民生・児童委員に周知した。	民生児童委員が地域に学童保育児童の見守りを願うする。	学童は特定の児童が対象となってしまうので、地元の理解が得にくい。	こども課
13	学童保育児童の安全確保や地域行事参加への協力を得るため、地域住民への学童保育制度の周知を図ります。	民生・児童委員への周知	民生・児童委員への行政福祉制度説明会の際に、学童保育通所児童に係る地域での見守りを依頼。	民生児童委員が地域における学童保育制度の理解を進める。	学童は特定の児童が対象となってしまうので、地元の理解が得にくい。	こども課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2)行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	宅地開発が進む地域で増加する保育需要に対応するため、私立保育所を開設し、待機児童の解消を図ります。	保育所待機児童の解消	待機児童解消のため、私立保育所3園を新設し待機児童の解消を図る。更に新たに1園の運営事業者を選定する。	保育所3園の整備を支援するとともに、年度内に新たに1園の整備に着手できるよう支援する。 年度末定員 290名増(定員1,890名) 待機児童数 50人	b	うみ保育園が定員90名で10月1日に開園し、定員100名のあいずる分・ソフィア東生駒・いちぶちどり保育園の3園の整備が完了し、H25年4月に開園した。 定員390名増を達成し、市内保育所の全定員数が1,990名となり、H25年4月1日の待機児童数が43名となった。		指標	こども課
		子ども子育て新システムの取組	保育所待機児童解消と幼稚園の空き教室の効率的活用をはかるため、幼稚園及び保育所の現況を見直し、将来の幼保一体化のこども園構想や子ども子育て会議の取組を進める。	公立幼稚園・保育所の4園にて幼稚園教諭・保育士(各4名)の研修交流を実施する。 教育委員会と連携した幼保一体に向けた検討を行う。	b	幼稚園及び保育所の4園で幼稚園教諭と保育士各4名の研修交流を実施した。 南幼稚園とみなみ保育園を一体化し南こども園の創設に向け、南こども園の懇話会を組織し意見及び助言を求めるとともに、地元説明会や保護者説明会を開催し関係者の理解に努めた。		その他	こども課

22	保護者のニーズに合わせた延長保育、休日保育を実施するとともに、夜間保育、病児保育に向けての検討を行います。	保育所保育時間の検討	平成18年度に実施した「まちづくりに関するアンケート調査」における一般市民の保育時間に対する満足度は42.16点であり、多様化する保育ニーズへの対応や、満足度の更なる向上を目指す。	多様化する保育ニーズに対応できる保育所の保育時間について検討する。 平成24年市民満足度調査における「保育時間に対する満足度」48点	b	H24年10月に開園したうみ保育園に続き、平成25年4月開園の新設3園（あいづき分・ソフィア東生駒・いちぶちどり保育園）について、体調不良児対応型保育（あいづき分を除く）、延長保育及び一時保育を実施を決定し、保育内容の充実を図った。 病児保育は、阪奈中央病児保育園にてH25年4月から実施を決定した。		指標	こども課
26	70人を超える大規模学童施設について、施設を分割するとともに、既存の学童保育施設の改善を検討し、安全かつ衛生的で快適な保育環境の確保を図ります。	学童保育所の整備	鹿ノ台学童保育所の入所児童数の増加に伴う保育施設の分割を行い、保育環境を整備する。	鹿ノ台学童保育所を分割し、受け入れ体制を完了する。 1施設あたりの児童数が70人を超える学童保育数 0ヶ所	b	鹿ノ台学童は10月6日分割し、年度内に空調設備と外階段屋根工事を完了した。 あすか野学童については、児童数の動向を試算しH25年度は160名程度になることが予想され、3分割する方向で学校及び教育委員会と検討し、H25年度中に分割工事を実施する。		実施計画	こども課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	宅地開発が進む地域で増加する保育需要に対応するため、私立保育所を開設し、待機児童の解消を図ります。	保育所新設	平成24年10月にうみ保育園が開園し、平成25年4月にあいづき分保育園、ソフィア東生駒保育園、いちぶちどり保育園が開園。		こども課
22	保護者のニーズに合わせた延長保育、休日保育を実施するとともに、夜間保育、病児保育に向けての検討を行います。	延長保育事業、休日保育、病後児保育事業	平日午前7時からの早朝保育を公立保育所で実施。7時30分までの延長保育（一部保育所は午後8時まで）を全園で実施、はな保育園で休日保育実施、いこま保育園で病後児保育（施設型）実施、はな保育園、登美ヶ丘駅前ピュア保育園、学研まゆみ保育園、うみ保育園で病後児保育体調不良児対応型を実施。平成25年4月から、阪奈中央病児保育園開設、ソフィア東生駒保育園及びいちぶちどり保育園で体調不良児対応型病後児保育実施。	病後児保育及び休日保育については、利用者希望者数が少ない。	こども課
23	保育所施設の耐震化に努めます。	みなみ保育園耐震診断業務	みなみ保育園の耐震診断結果を踏まえ、南幼稚園と一体化して（仮称）南こども園を新設する。	生駒市初のこども園を開設することになるので、職員・保護者・地域の意見を反映して進め必要がある。	こども課
24	保育所に入所している子どもの就学に向けて、幼稚園・学校との積極的な連携を図ります。	保育所児童保育要録	保育所保育指針に基づき、保育所に入所している子どもの就学に際し、子どもの育ちを支えるための資料として、保育所児童保育要録を入学予定の各小学校に送付する。		こども課
25	適正な保育サービスが提供されるよう保育事業者に対して指導・支援を行います。	公私立保育園園長会の実施	公私立保育園園長会を定期的に実施し、保育所運営に伴う諸問題に対する対応を協議するとともに、衛生面等についての指導を行う。		こども課
26	70人を超える大規模学童保育について、施設を分割するとともに、既存の学童保育施設の改善を検討し、安全かつ衛生的で快適な保育環境の確保を図ります。	大規模学童保育所分割事業	入所児童が70名を超える大規模学童は、施設を新設または改修して分割を実施した。平成24年度は鹿ノ台学童の分割工事を実施し、平成25年度はあすか野学童の分割を実施する予定。	あすか野小学校は児童数が急増しており、平成25年度に分割しても大規模状態が解消できないかもしれない。	こども課
27	保育士・学童保育指導員の資質の向上を図るための研修を実施します。	生駒市保育会、学童保育指導員会の職員研修	生駒市保育会、学童保育指導員会の会員に対し、児童虐待・衛生管理等の職員研修を実施。		こども課
28	より円滑な学童保育運営を図るために、保護者・学校との連携を図ります。	・学童保育運営協議会 ・学童保育指導員と学校との連携	・市と保護者代表、学童保育指導員代表が定期的に会合をもち、運営の円滑化を図る。 ・指導員と学校の養護教諭が、児童の健康管理等で連携を図る。	保護者会の役員になることを嫌がる保護者が多くなってきた。	こども課

【評価基準】 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			「どちらとも言えない」の割合が市民・事業者ともに30%を超えており、保育サービスの充実度を市民にPRできていない。		
2 客観指標評価		b	b	b	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			事業者に対し、仕事と子育ての両立が重要なことを周知できていない。		
3 役割分担状況	市民	b	c	c	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	c	d	d	
	行政	支援する取組	-	b	-
		主体的な取組	a	b	b
総合評価（主担当課の内部評価）		B	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

[評価基準] A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	1	子育て支援の充実
基本施策	3	子育て支援

目指す姿	①子どもと子育て家庭を地域全体で支え合い、地域みんなで子育てを楽しみ、子どもも大人も笑顔で健やかに育ち合っている。 ②家庭、学校、地域、各機関が連携し、社会全体で子どもと子育ての環境を守り、安全に安心して暮らしている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	子どもと子育て家庭を地域全体で支え合い、地域みんなで子育てを楽しみ、子どもも大人も笑顔で健やかに育ち合っている。												
1-1 市民実感度評価							1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	51	9.5%	13.2%	13.2	3.0%	3.0	そう思う	2	2.6%	3.4%	3.4		
どちらかというと思う	137	25.5%	35.4%	26.6	26.5%	19.9	どちらかというと思う	12	15.6%	20.7%	15.5		
どちらとも言えない	108	20.1%	27.9%	14.0	42.6%	21.3	どちらとも言えない	27	35.1%	46.6%	23.3		
どちらかというと思わない	61	11.4%	15.8%	3.9	16.6%	4.2	どちらかというと思わない	8	10.4%	13.8%	3.4		
そう思わない	30	5.6%	7.8%	0.0	11.3%	0.0	そう思わない	9	11.7%	15.5%	0.0		
わからない	126	23.5%					わからない	19	24.7%				
無回答	24	4.5%					無回答	0	0.0%				
総数	537	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	387		100.0%	57.6	100.0%	48.3	有効回答数	58		100.0%	45.7		
評価①			c		c		評価①			c			
設問②	家庭、学校、地域、各機関が連携し、社会全体で子どもと子育ての環境を守り、安全に安心して暮らしている。												
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	59	11.8%	15.5%	15.5	6.2%	6.2	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0		
どちらかというと思う	183	36.6%	48.0%	36.0	44.3%	33.2	どちらかというと思う	17	22.1%	29.3%	22.0		
どちらとも言えない	107	21.4%	28.1%	14.0	34.7%	17.4	どちらとも言えない	26	33.8%	44.8%	22.4		
どちらかというと思わない	19	3.8%	5.0%	1.2	9.3%	2.3	どちらかというと思わない	8	10.4%	13.8%	3.4		
そう思わない	13	2.6%	3.4%	0.0	5.5%	0.0	そう思わない	7	9.1%	12.1%	0.0		
わからない	87	17.4%					わからない	19	24.7%				
無回答	32	6.4%					無回答	0	0.0%				
総数	500	100.0%					総数	77	100.0%				
有効回答数	381		100.0%	66.8	100.0%	59.1	有効回答数	58		100.0%	47.8		
評価②			b		c		評価②			c			
市民実感度評価			b		c		事業者実感度評価			c			

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向				
1	ファミリー・サポート事業の利用件数(件)	ファミリー・サポート事業の年間の延べ利用件数。 事業の利用促進や援助会員(援助できる人)を増やすよう取り組み、過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、利用件数の増加を目指します。	2,500 2,000 1,500 1,000 500		計画当初値	直近値	目指す値
					H20	H24	H25
					1,625	2,305	2,000
					H23年度設定目標 H23年度客観目標	達成度①	評価
					1,300	227%	a
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	実際の利用者数から現状を判断して算出		調査サイクル	1年	
こども課	参考指標						
	アウトプット						
	目標設定パターン	指標が未達成(c以下)の場合の理由	＜外的要因の有無: □有 □無＞				
1	みつきランドの利用者数(人)	子育て中の親子が好きな時に集まり、遊んだり、悩みを語ったりできる場所である「みつきランド」の年間の延べ利用者数。 過去の推移や将来の子どもの人数などを踏まえて、利用者の増加を図り、子育てで家庭の孤立化を防ぎます。	20,000 17,000 14,000 11,000 8,000 5,000		計画当初値	直近値	目指す値
					H20	H24	H25
					15,594	13,696	16,500
					H24年度客観目標	達成度①	評価
					16,319	-262%	e
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	実際の利用者数から現状を判断して算出		調査サイクル	1年	
こども課	参考指標						
	アウトプット						
	目標設定パターン	指標が未達成(c以下)の場合の理由	＜外的要因の有無: □有 ■無＞ プレ幼稚園等の在宅児支援事業が多くなったこと。駐車場がないため減少傾向となる。				
客観指標評価						c	

【評価基準】 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下
 【目標設定パターン】 pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	子育てについて近隣同士がお互いに関心を持ち合っている。				設問	従業員のワークライフバランスを考え、育児休暇等の取得の促進等、子育てしやすい環境づくりに努めている。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	30	5.7%	6.0	6.0	十分取り組んでいる	3	3.9%	4.2	4.2
取り組んでいる	74	14.0%	14.8%	11.1	取り組んでいる	18	23.4%	25.4%	19.0
少し取り組んでいる	132	25.0%	26.4%	13.2	少し取り組んでいる	20	26.0%	28.2%	14.1
あまり取り組んでいない	132	25.0%	26.4%	6.6	あまり取り組んでいない	23	29.9%	32.4%	8.1
全く取り組んでいない	132	25.0%	26.4%	0.0	全く取り組んでいない	7	9.1%	9.9%	0.0
無回答	28	5.3%			無回答	6	7.8%		
総数	528	100.0%			総数	77	100.0%		
有効回答数	500		100.0%	36.9	有効回答数	71		100.0%	45.4
評価				d	評価				c

【評価基準】 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
・子育て家庭の孤立を防ぐため、民生・児童委員等による地域子育て支援ネットワークの充実を図る。 ・ボランティア養成講座等修了者が、市の開催する行事に積極的に関与する。 ・地域の中で、気軽に相談できる人材を育成する。 ・放課後、子どもが地域の学校で遊んだり活動したりするためのサポートを行う。	c	(こども課:c) ・民生・児童委員等による地域子育て支援ネットワークの充実や、子どもが放課後地域の学校で遊んだり活動したりするためのサポートは活動を主体的に進める方が無く、課題が多い。 ・ボランティア養成講座等修了者が、市の開催する行事に積極的に参加され、子育て支援ボランティア団体にて活動されている。 (健康課:b) ・地域の子育て支援者間の交流が図れている

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-4 行政の役割分担

(1) 市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
11	子育てに関する相談や情報提供を行います。	ファミリー・サポート事業の利用促進	ファミリー・サポート事業の利用促進や援助会員(援助できる人)の確保に取り組み、過去の推移や将来の子どもの人数等を踏まえて、利用件数の増加を目指す。	ファミリー・サポート事業の利用数 1,300人	子育て支援事業への興味関心を持つ	a	ファミリー・サポート事業の利用数は、上半期1,121人・下半期1,184人で年間2,305人となり年間の目標1,300人を大きく上回った。		指標	こども課
12	ボランティア養成講座や子育てに関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	ひろば事業の拡充と活用	子育て中の親子が気軽に集え、遊びや友達づくり、相談ができる「ひろば」事業を市内で行う。	みっきランドの利用(延べ利用者約1万人以上)を維持し、生後6か月までの乳児対象のひろば事業に加え、生後7ヶ月から1歳未満を対象としたひろば事業を小平尾児童館で開催する。(各1回/月)		b	・みっきランド利用者 13,696人(保護者+こども) ・えほんのひろば、ゆうゆうひろば(2歳以上、1歳、0歳)は予定回数実施 ・もこもこサロン(小平尾児童館)、びよびよサロンを予定回数実施済み。 ・サンデーひろばを予定回数実施済み。		指標	こども課
15	子どもの安全を守るため、関係機関との連携体制を整備します。	3人乗り自転車貸出事業	厳しい経済情勢の中で、子育てをされている方の経済的な負担に配慮し、子育て支援策として自転車の貸出事業の実施	貸出事業の開始(平成24.6月~)貸出回数 63台(平成25年3月末)	道路交通法を遵守し、適正な自転車を使用する	b	貸出のぺ台数:64台		その他	生活安全課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	子育てに関する相談や情報提供を行います。	・すくすく子育て相談	6か月、10か月、3歳の乳幼児の子育てに関する相談を実施 各1回/月	(市民)関心を持って参加する	南北に長い地形を考慮した相談の機会の確保が必要なことから、ボランティア団体と連携を強化して、南北の地区においても相談の機会を設けた	健康課
12	ボランティア養成講座や子育て支援に関する研修会など、誰もが子育てに興味を持ち、参加できるような機会を拡大します。	・子育て支援ボランティア講座 ・子育て支援講習	母親の孤立化を防ぎ、社会における子育て支援機能の充実のため、子育てのリーダー的存在となる人材を養成するための講座を開催し、地域における子育て支援の核となる人づくりを目指す。 ・子育て支援ボランティア講座(年間6回) 子育て支援や虐待、子どもの遊びについての講義や施設見学、保育園実習(23年度)修了者9名 ・子育て支援講習(年間6回) 子どもの成長発達、病気やケガ、食育についての講義、親子遊びの実習	子育て支援事業の内容を理解し、参加できるボランティアに積極的に取り組む		こども課

13	ワークライフバランスを図るために、保育サービスの充実等、多様な働き方への支援を行います。	ファミリーサポート事業	「子育ての手助けをしてほしい(依頼会員)」「子育てのお手伝いをしたい(援助会員)」人が会員となり、アドバイザーのコーディネートで一時的・補助的に地域での子育てを支援する事業。 活動内容: 保育施設までの送迎、学校終了後の預かり、保護者の病気時や通勤時の預かりなど (23年度末)依頼会員数 499人・援助会員数 193人・両方会員数 78人、年間活動回数 1,234回	子育て支援事業の内容を理解し、参加できるボランティアに積極的に取り組む	援助会員の確保が必要	こども課
14	子育てサークルへの支援を充実します。	・いこま育児ネット企画会(年間6回) ・いこま育児ネット交流会(年間6回) ・いこま育児ネットフォーラム ・いこま育児ネット体験会	「グループ子育て」の輪をひろげる事を活動の柱とし、2001年から活動している非営利団体のボランティアグループ(いこま育児ネット)の活動支援。 ・活動や事業の場所提供や確保等後援、親子遊びや伝承遊びの紹介、託児ボランティアの手配、講師派遣等の支援。	子育て支援事業の内容を理解し、参加できるボランティアに積極的に取り組む		こども課
15	子どもの安全を守るため、関係機関との連携体制を整備します。	防犯教室の実施	保育所への不審者侵入に備えて、奈良県警察本部と連携して防犯教室を各保育所において実施。	奈良県警が今後防犯教室を実施して防犯意識の啓発を行う		こども課
		3人乗り自転車貸出事業	3人乗り(幼児2人同乗用)自転車を有料レンタルすることにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。 平成23年度 70名利用	道路交通法を遵守し、適正な自転車を使用する		生活安全課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
24	関係機関との連携を深めて、児童虐待の防止の啓発・発生予防・早期発見に努めます。	要保護児童の家庭支援体制の確立	臨床心理士を増員し、土曜日も含め相談体制を強化するとともに、適切な育児ができていない家庭への訪問を含めた支援を行う子育て支援員を配置し、要保護児童家庭を支援する。 また、コモンセンスとトリプルPの子育てトレーニング講習を実施する。	臨床心理士と子育て支援員(保育士有資格者)の雇用を確保。 コモンセンスは、随時募集し、(2グループ/月)開催。 トリプルPは、広報で募集し(2回/年)開催予定。	b	・家庭相談員4名(常勤3名、非常勤1名)を確保し、虐待の早期発見・早期対応に努めた。 ・子育て支援員は、臨時職で運営していたが、任期付短時間勤務職員を12月から1名採用し、支援員の充実を図った。 ・コモンセンスペアレントトレーニング講習は、23回開催、受講者数:77名 ・トリプルPは2期開催し、参加者21名		その他	こども課
		児童虐待への対応	要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催。 定期的な実務者会議・個別ケース検討会議・受理会議の実施。 3か月ごとの要保護・要支援の各ケースの見直しで関係機関との連携強化を図る。	7月に要保護児童対策地域協議会代表者会議、9月にオレンジキャンペーン、月2回の実務者会議、毎月1回以上の個別ケース検討会議、3か月ごとの要保護・要支援の各ケースの見直しを行う。	b	・7月に代表者会議を開催。 ・毎月2回実務者会議を実施し、要支援・要保護の各ケースの見直しを実施。 ・個別ケース検討会議を158回実施。 ・9月にオレンジリボンキャンペーンを予定どおり実施済み。 ・11月広報で児童虐待防止を市民啓発		その他	こども課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	相談業務において、子育てに不安を持つ家庭について、より深刻化するまでにその実態を把握できるよう、関係機関との協力体制の確立を図ります。	家庭児童相談室	18歳までの児童について、育児に関する相談、子どもの発達や障害に関する相談、家庭関係に関する相談等、子どもの成長発達や家庭の様々な問題の相談に家庭相談員が対応。 来所での相談のほかにH21年2月より「ゆう子育て相談ダイヤル」による電話相談も開始。(23年度)相談延べ件数 2,031件	関係機関の情報交換の重要性は浸透しつつあるが、人事異動や新任の方に変わると理解度が落ちる傾向にあり更なる協力体制の確保が必要	こども課
22	子育てに悩む人のメンタルケアができる人材の確保に努めます。	家庭児童相談員の充実	相談件数増加に伴い、H23年度より相談員体制を常勤3人、非常勤1人(週3日勤務)とし、相談業務の充実を図っている。		こども課
23	ファミリー・サポート事業における援助会員など、地域における子育て支援に関わる人材の確保に努めます。	ファミリーサポート事業講習会、フレンドスペース	ファミリーサポート事業に関心のある人を対象に、事業説明やビデオによる活動紹介を行う「講習会」(年間5回)や自由に集まって交流する場として「フレンドスペース」(年間6回)を開催。	援助会員の確保が必要	こども課
24	関係機関との連携を深めて、児童虐待の防止の啓発・発生予防・早期発見に努めます。	生駒市要保護児童対策地域協議会	要保護児童(虐待を受ける児童)の早期発見・適切な保護、関係機関の連携、情報共有と個人情報保護を目的にH19年4月に設置。児童福祉・保険医療・教育・警察・市行政・その他の関係機関で組織。 ・(23年度)新規ケース157件、継続ケース279件(内、要保護ケース219件、要支援ケース208件、特定妊婦9件) ・実務者会議を月2回、代表者会議を年1回開催。	幼稚・保育園、小・中学校からの経過観察記録の提出により、情報交換が進展した。また実務者会議の2層化も実現し体制強化が図れた。	こども課
25	育児教室など各種教室を行い、相談・交流の場を充実します。	おやこ広場	4～5か月のお子さんを持つ保護者の交流の場の提供や、子どもとの接し方・発育・発達などについての講座を実施 24回(2回1コース、1回/月)		健康課
26	事業・施設の内容、利用の仕方、実施主体などが明記されたパンフレットを作成し、啓発に努めます。	「子どもも大人も笑顔の子育て」パンフレット作成	講座や教室・子育て相談や子育てひろば、病後時保育・休日保育・一時保育・ファミリーサポートなどを紹介したパンフレットを作成。窓口や子育て広場等で配布。	最新情報を掲載したパンフレット作成完了し、配布開始した。	こども課
28	ひとり親家庭の生活の安定を図るため、経済的な支援を行うとともに、自立支援を促進します。	・保育所への優先入所 ・保育所保育料の減免 ・児童扶養手当の支給 ・母子自立支援給付事業	・保育所保育入所選考基準にひとり親加算を導入 ・ひとり親家庭の保育所保育料を所得階層に応じ、段階的に減免を実施。 ・低所得のひとり親家庭に対し、児童扶養手当を支給。 ・母子家庭の自立を支援する事業として、専門の資格を取得するための受講期間の一定期間について、生活費の一部を補助。	年度途中に保育所入所を希望した場合、いくら加算しても、希望園の空き状況によってはどうしても定員の関係で入所できないケースがある。	こども課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	b	b	
	事業者実感度	-	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		概ね、市民に評価されているが、客観指標に用いる事業のニーズ並びにサービスの質が変化してきている。	事業の参加者及び利用者は一定数を維持しており、概ね市民に評価されていると考えるが、ボランティア人数や実施スペース等の制約があり利用者数の大幅な伸びは見込めない。		
2 客観指標評価		e	e	c	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		サービスは提供しようと考えているが、ニーズがついてこれていない。広報不足が原因と考えられる。	広報により市民への周知を図り各種サービスの提供は行っている。しかしながら、他の子育て支援事業の実施やボランティア団体の子育て支援事業の提供など、参加できるサービスが多くなってきており、大幅な参加者数は見込めない。		
3 役割分担状況	市民	c	d	d	
	地域活動等	c	c	c	
	事業者	c	c	c	
	行政	支援する取組	a	b	b
		主体的な取組	c	b	b
総合評価（主担当課の内部評価）		C	C	C	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

評価基準] A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	1	幼稚園教育

目指す姿	①幼稚園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特性を活かした就学前教育が行われている。 ②安全・安心で幼児たちがのびのびと学び育っている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	幼稚園、学校、家庭及び地域の連携のもと、幼児一人ひとりの発達の特性を活かした就学前教育が行われている。											
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	42	8.4%	13.4%	13.4	5.3%	5.3	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0	
どちらかというと思う	112	22.4%	35.8%	26.8	31.2%	23.4	どちらかというと思う	19	27.5%	38.8%	29.1	
どちらとも言えない	119	23.8%	38.0%	19.0	39.3%	19.7	どちらとも言えない	21	30.4%	42.9%	21.4	
どちらかというと思わない	25	5.0%	8.0%	2.0	16.0%	4.0	どちらかというと思わない	3	4.3%	6.1%	1.5	
そう思わない	15	3.0%	4.8%	0.0	8.2%	0.0	そう思わない	6	8.7%	12.2%	0.0	
わからない	154	30.8%					わからない	18	26.1%			
無回答	33	6.6%					無回答	2	2.9%			
総数	500	100.0%					総数	69	100.0%			
有効回答数	313		100.0%	61.3	100.0%	52.4	有効回答数	49		100.0%	52.0	
評価①			b		c		評価①			c		
設問②	安全・安心で幼児たちがのびのびと学び育っている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	62	11.7%	14.4%	14.4	8.0%	8.0	そう思う	1	1.4%	1.9%	1.9	
どちらかというと思う	208	39.4%	48.4%	36.3	49.1%	36.8	どちらかというと思う	25	36.2%	47.2%	35.4	
どちらとも言えない	125	23.7%	29.1%	14.5	31.4%	15.7	どちらとも言えない	21	30.4%	39.6%	19.8	
どちらかというと思わない	26	4.9%	6.0%	1.5	7.7%	1.9	どちらかというと思わない	3	4.3%	5.7%	1.4	
そう思わない	9	1.7%	2.1%	0.0	3.8%	0.0	そう思わない	3	4.3%	5.7%	0.0	
わからない	75	14.2%					わからない	14	20.3%			
無回答	23	4.4%					無回答	2	2.9%			
総数	528	100.0%					総数	69	100.0%			
有効回答数	430		100.0%	66.7	100.0%	62.5	有効回答数	53		100.0%	58.5	
評価②			b		b		評価②			c		
市民実感度評価			b		b		事業者実感度評価			c		

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向					
1	幼稚園と小・中学校との連携事業数(件)	幼稚園(全9園)と小・中学校が相互に訪問し、体験入学や遊びなどを通じて交流する事業の件数。 小学校への移行が円滑に行われ、安心して学校生活が送れるよう、平成25年度には幼稚園毎に年間5事業、平成30年度には6事業の連携を目指します。				計画当初値	直近値	目指す値
			H20	H24	H25			
			37	82	45			
			H24年度設定目標 H24年度客観目標	達成度①	評価			
			45	703%	a			
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	幼稚園・小中学校からの実施報告			調査サイクル	1年	
教育指導課	重点指標							
	アウトプット							
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	幼稚園・小中学校からの実施報告					
	pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>					
2	市立幼稚園の耐震化率(%)	2階建て又は200㎡以上の建物の棟数に対して耐震基準を満たしている棟数の割合。園児の安全を確保するため、計画的に耐震化を進めます。				計画当初値	直近値	目指す値
			H21	H24	H25			
			35.0	50.0	90.0			
			H24年度客観目標	達成度①	評価			
			76.3	36%	c			
担当課	指標区分	指標の把握方法(数値の出所)	施設台帳からの調査結果			調査サイクル	1年	
教育総務課	重点指標							
	アウトプット							
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	施設台帳からの調査結果					
	pB	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 幼保一体化等の基本方向性と合わせて施設整備を計画する必要があるため。					

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下
 [目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	進捗	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
2	幼稚園と小・中学校との連携事業数(件)(教育指導課)	幼稚園(全9園)と小・中学校が相互に訪問し、体験入学や遊びなどを通じて交流する事業の件数。 小学校への移行が円滑に行われ、安心して学校生活が送れるよう、平成25年度には幼稚園毎に年間9事業、平成30年度には11事業以上の連携を目指します。	行政・市民	目標			72	81	a
				実績			82		

[評価基準] 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価 (代替指標に置き換えて平均値を算定)	b
----------------------------------	----------

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	保護者は、自らの役割を自覚し、よりよい家庭教育を進めている。				設問	体験学習など学習の機会・場の提供を行っている。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	30	6.0%	25.2%	25.2	十分取り組んでいる	4	5.8%	6.3%	6.3
取り組んでいる	36	7.2%	30.3%	22.7	取り組んでいる	9	13.0%	14.1%	10.5
少し取り組んでいる	27	5.4%	22.7%	11.3	少し取り組んでいる	8	11.6%	12.5%	6.3
あまり取り組んでいない	12	2.4%	10.1%	2.5	あまり取り組んでいない	17	24.6%	26.6%	6.6
全く取り組んでいない	14	2.8%	11.8%	0.0	全く取り組んでいない	26	37.7%	40.6%	0.0
無回答	32	6.4%			無回答	5	7.2%		
該当しない	349	69.8%			総数	69	100.0%		
総数	500	100.0%			有効回答数	64		100.0%	29.7
有効回答数	119		100.0%	61.8	評価				e
評価				b	【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】				

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育に対して、地域が関心をもつ。 ・スクールボランティア活動等に参加する。 ・アンケート等で意見を述べ、園に協力する。 	a	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を生かした特色ある学校づくりの事業に多数の地域人材が参加 ・幼稚園のスクールボランティア登録者数374名 ・地域住民である学校評議員が幼稚園の運営について意見を述べている

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
12	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表します。	学校評議員会 学校評価	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表する。	学校評議員会開催回数 27回以上 学校関係者評価公表率 100% (平成25年3月)	(市民)(保護者)園のホームページを確認し、学校評議員を通して意見を述べる。	b	学校評議員会開催回数 28回 学校関係者評価公表率 100% (平成25年3月)		その他	教育指導課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
12	学校評議員会等を充実するとともに、学校関係者評価を実施し、自己評価の結果を公表します。	学校評議員会	学校、家庭、地域社会が連携協力し、より一層の地域に開かれた学校づくりを推進するために、各園で学校評議員会を開催し、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に対する協力を得る。	(学校評議員)地域住民としての意見を述べる。		教育指導課
13	アンケート調査など保護者、市民等が意見を述べる機会・場を設けます。	外部アンケート	主に保護者を対象に外部アンケートを実施するとともに、地域住民である学校評議員から意見聴取をして、学校評価や学校改善に役立てる。	(保護者)園の教育活動に興味をもち、アンケート等を活用して意見を述べ		教育指導課
14	就学前教育の取組を分かりやすく公表します。	ホームページ運営	ホームページや園だより等で、幼稚園の教育活動全般について、保護者や地域に広く情報を提供する。	(市民)ホームページを確認し園の教育活動に興味をもつ。		教育指導課
15	スクールボランティアが活動できる範囲を拡大します。	スクールボランティア事業	地域の人たちに、自分の“得意”を生かして積極的に校園活動に関わってもらい、地域と校園の相互協力、連携の充実・強化を図る。	(地域住民)自分の得意分野を生かして幼稚園活動を支援する		教育総務課

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
26	幼児の安全を確保するため、園舎の耐震化を進めるとともに、施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	幼稚園リズム室のエアコン設置	昨今の猛暑の中にあっては、体の変調を起こす園児もあることから、全幼稚園(9園)のリズム室にエアコンを設置する。	設置率100% (平成24年7月)	b	夏期休業までに設置工事を実施。完了済		実施計画	教育総務課
		依口幼稚園の耐震補強設計の実施	耐震診断の結果に基づき、幼稚園施設の耐震化を進める。	依口幼稚園の耐震補強設計を実施 (平成25年3月)	b	平成25年3月で補強設計業務完了		指標	教育総務課
		あすか野幼稚園の耐震補強設計の実施	耐震診断の結果に基づき、幼稚園施設の耐震化を進める。	あすか野幼稚園の耐震補強設計を実施 (平成25年3月)	b	平成25年3月で補強設計業務完了		指標	教育総務課
		生駒幼稚園耐震補強工事	補強が必要と判定された園舎の耐震補強工事を実施する。(管理棟、保育棟)	耐震化済 100% (平成24年9月)	b	夏期休業中に工事を実施。完了済		指標	教育総務課
27	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育園、学校との連携を図ります。	幼稚園と小中学校との連携事業	幼稚園・小学校・中学校・保育園の意見交換を積極的に行う。	幼稚園と小・中学校との連携事業数 45件 (平成25年3月)	a	幼小連携、幼中連携合わせて82回実施		指標	教育指導課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
22	学校評価の実施について、評価方法の構築、評価結果を公表するための手立ての助言をします。		学校評価統括表作成を通じて、年間を見通した計画的な学校評価を実施することによって学校運営改善に直接結びつくようにする。		教育指導課
24	アンケート調査など保護者や市民の意見を把握し、ニーズに合った就学前教育を実施します。		幼稚園運営について自己評価を行い、その結果を公表する。また学校関係者評価委員会を設置し、アンケートや自己評価結果を基に学校関係者評価を受け、その公表に努めるとともに、その後の幼稚園経営計画の改善に役立てる。		教育指導課
25	幼稚園・小学校・中学校・保育園の意見交換を積極的に行います。		幼小、小中担任連絡会を実施するなど、意見交流の機会を持っている。		教育指導課
27	就学前教育の充実を図るため、幼稚園と保育園、学校との連携を図ります。	幼小中連携事業	幼稚園と小学校、幼稚園と中学校、小学校と中学校の間で合同で学習する機会を設けたり、校種の違う学校の教員が授業を行ったりする。これによって、異年齢間の交流を深め、豊かな感性を培うとともに、幼稚園から小学校、小学校から中学校への進学の際のギャップを埋める機会とする。		教育指導課
28	私立幼稚園、保育園との連携を深め、最新の知見を踏まえた教員研修等を合同で実施します。		年間を通じて合同交流学習会等を実施し、連携強化と教員の資質向上を図る。		教育指導課

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	b	b	b	
	事業者実感度	-	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓			行政の取組指標については十分達成しているが、事業者と幼稚園との連携が比較的少なく、取組が十分周知できていない。		
2 客観指標評価		a	b	b	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓					
3 役割分担状況	市民	b	b	b	
	地域活動等	a	a	a	
	事業者	b	e	e	
	行政	支援する取組	a	-	-
		主体的な取組	a	b	b
総合評価（主担当課の内部評価）		B	B	B	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

[評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそれぞれ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	B
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	2	学校教育

目指す姿	①児童・生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整っている。 ②子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。 ③市民・地域・事業者・行政が連携して開かれた学校づくりが行われている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	児童・生徒が安心して楽しく学ぶことができる環境が整っている。													
1-1 市民実感度評価						1-2 事業者実感度評価								
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	45	8.5%	10.7%	10.7	6.0%	6.0	そう思う	1	1.4%	1.9%	1.9			
どちらかというと思う	210	39.8%	50.1%	37.6	42.3%	31.7	どちらかというと思う	20	29.0%	37.0%	27.8			
どちらとも言えない	131	24.8%	31.3%	15.6	34.5%	17.3	どちらとも言えない	29	42.0%	53.7%	26.9			
どちらかというと思わない	19	3.6%	4.5%	1.1	11.7%	2.9	どちらかというと思わない	1	1.4%	1.9%	0.5			
そう思わない	14	2.7%	3.3%	0.0	5.5%	0.0	そう思わない	3	4.3%	5.6%	0.0			
わからない	84	15.9%					わからない	14	20.3%					
無回答	25	4.7%					無回答	1	1.4%					
総数	528	100.0%					総数	69	100.0%					
有効回答数	419		100.0%	65.1	100.0%	57.9	有効回答数	54		100.0%	56.9			
評価①			b			c			評価①			c		
設問②	子どもの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識をはぐくみ、心の教育が充実している。													
回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	前回得点評価	回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	29	5.4%	8.3%	8.3	2.8%	2.8	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0			
どちらかというと思う	78	14.5%	22.3%	16.8	21.3%	16.0	どちらかというと思う	11	15.9%	23.4%	17.6			
どちらとも言えない	161	30.0%	46.1%	23.1	53.2%	26.6	どちらとも言えない	27	39.1%	57.4%	28.7			
どちらかというと思わない	52	9.7%	14.9%	3.7	15.7%	3.9	どちらかというと思わない	8	11.6%	17.0%	4.3			
そう思わない	29	5.4%	8.3%	0.0	7.0%	0.0	そう思わない	1	1.4%	2.1%	0.0			
わからない	163	30.4%					わからない	20	29.0%					
無回答	25	4.7%					無回答	2	2.9%					
総数	537	100.0%					総数	69	100.0%					
有効回答数	349		100.0%	51.9	100.0%	49.3	有効回答数	47		100.0%	50.5			
評価②			c			c			評価②			c		

設問③ 市民・地域・事業者・行政が連携して開かれた学校づくりが行われている。											
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	36	7.2%	11.0%	11.0	3.9%	3.9	そう思う	1	1.4%	2.0%	2.0
どちらかというと思う	102	20.4%	31.1%	23.3	31.6%	23.7	どちらかというと思う	12	17.4%	23.5%	17.6
どちらとも言えない	142	28.4%	43.3%	21.6	43.0%	21.5	どちらとも言えない	26	37.7%	51.0%	25.5
どちらかというと思わない	35	7.0%	10.7%	2.7	12.1%	3.0	どちらかというと思わない	7	10.1%	13.7%	3.4
そう思わない	13	2.6%	4.0%	0.0	9.4%	0.0	そう思わない	5	7.2%	9.8%	0.0
わからない	140	28.0%					わからない	16	23.2%		
無回答	32	6.4%					無回答	2	2.9%		
総数	500	100.0%					総数	69	100.0%		
有効回答数	328		100.0%	58.6	100.0%	52.1	有効回答数	51		100.0%	48.5
評価③			c		c		評価③			c	
市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			c	

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向							
1	学校で好きな授業がある児童・生徒の割合(%)	平成21年度に実施された「全国学力・学習状況調査」において、「学校で好きな授業がある」と回答した児童・生徒(小・中学校)の平均割合。5年間で5ポイント程度の向上を目指します。				計画当初値	直近値	目指す値		
			H21	H22	H23	H24	H25	H21	H24	H25
			83.9	84.5	82.3	89.5	90.0	83.9	89.5	90.0
担当課	指標区分		H24年度設定目標 H24年度客観目標			達成度①	評価			
教育指導課	参考指標		90.0		122%	a				
	アウトカム		88.5							
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	全国学力学習状況調査質問紙調査の結果			調査サイクル	1年			
	pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							
2	小・中学校の耐震化率(%)	小・中学校の建物全棟数に対して耐震基準を満たしている棟数の割合。災害時の避難場所にもなっている小・中学校の耐震化を、優先的かつ計画的に進めます。				計画当初値	直近値	目指す値		
			H21	H22	H23	H24	H25	H21	H24	H25
			73.0	86.4	100	100	100	73.0	100	100
担当課	指標区分		H24年度客観目標			達成度①	評価			
教育総務課	重点指標		93.3		133%	a				
	アウトプット									
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)	施設台帳からの調査結果			調査サイクル	1年			
	pB	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>							
客観指標評価							a			

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

[目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB: 国県の目標等に合わせて設定、pC: 全国平均水準にあわせて設定、pD: 過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	児童・生徒の登下校の時間に合わせた道路掃除、散歩、買い物等による子どもたちの見守り活動を行っている。				設問	児童・生徒のキャリア教育の機会と場を提供している。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	19	3.5%	3.9%		十分取り組んでいる	1	1.4%	1.5%	
取り組んでいる	55	10.2%	11.2%		取り組んでいる	11	15.9%	16.9%	
少し取り組んでいる	108	20.1%	22.0%		少し取り組んでいる	12	17.4%	18.5%	
あまり取り組んでいない	117	21.8%	23.8%		あまり取り組んでいない	14	20.3%	21.5%	
全く取り組んでいない	192	35.8%	39.1%		全く取り組んでいない	27	39.1%	41.5%	
無回答	46	8.6%			無回答	4	5.8%		
総数	537	100.0%			総数	69	100.0%		
有効回答数	491		100.0%		有効回答数	65		100.0%	
評価			e		評価			e	

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> ・地域で子どもの成長に関心を持ち、必要に応じて学校を支援する。 ・スクールボランティア活動等に参加する。 ・子どもたちの安全や非行に対して、社会全体で見守り活動を行う。 ・アンケート等で意見を述べる。 	a	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材を生かした特色ある学校づくりの事業に多数の地域人材が参加 ・小中学校のスクールボランティア登録者数1,154名 ・地域ぐるみの児童生徒健全育成協議会に自治会長、民生児童委員、保護司、青少年指導委員、警察の補導員、PTAが参加

[評価基準] a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
12	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業を通じて小・中学校を支援する取組を行います。	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業	地域と連携して児童生徒の健全育成と安全安心な環境づくりを推進する。	校区委員会独自の事業 7回 校区推進委員会 20回 (平成25年3月)	(保護者)(市民)本事業の会議や研修会に積極的に参加する。	a	校区委員会独自の事業 10回 校区推進委員会 21回 (平成25年3月)		その他	教育指導課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						a				

B 経常的実施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	保護者への子育てに関する相談体制や情報提供を充実します。	教育相談	教育支援施設に教育相談室を設け、保護者の依頼に応じて教育相談員やスクールカウンセラーが幼児、児童、生徒の発達段階をふまえた教育相談やカウンセリングにあたる。	(保護者)児童生徒の様子に関心を持ち、観察に努める		教育指導課
12	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業を通じて小・中学校を支援する取組を行います。	地域ぐるみの児童生徒健全育成事業	「手をつなぐ地域の中で子は育つ」のローガンのもと、学校・保護者・地域の関係機関が協議会を設置し、児童生徒の健全育成のため、標語・ポスターを作成して広く啓発活動を進めたり、教職員が「子育ての支援」や「生徒指導」に関わって交流発表会や学習会を実施したり、校区単位での子育て講演会や清掃活動に取り組んだりしている。	(市民)児童生徒の安全や健全育成に関心をもつ		教育指導課
13	アンケート調査など保護者、市民等が意見を述べる機会を設けます。	外部アンケート	主に保護者を対象に外部アンケートを実施するとともに、地域住民である学校評議員から意見聴取をして、学校評価や学校改善に役立てる。	(保護者)(市民)児童生徒の様子を観察しアンケートなどを通して積極的に意見を述べる。		教育指導課

14	スクールボランティアが活動できる範囲を拡大します。	スクールボランティア事業	地域の人たちに、自分の“得意”を生かして積極的に校園活動に関わってもらい、地域と校園の相互協力、連携の充実・強化を図る。	(地域住民)自分の得意分野を生かして学校活動を支援する		教育総務課
15	学校給食を通じて、栄養や食事のとり方などについて正しい知識啓発を行います。	「給食・食育だより」の発行 (生駒市HPに献立表、給食・食育だよりを掲載) ・栄養教諭等による食教育(指導) ・指導資料等の作成等 ・給食試食見学会等の実施	○全小学校1年生及び4年生に「食」に関する指導 ○出前授業メニューへの参加 ○給食時間に全小中学校に訪問し、ワンポイント授業の実施 ○給食試食見学会の実施 ○給食づくり体験の実施 ○給食・食育だよりの発行、公式HPへの掲載 ○給食時間に校内で「食」に関して放送するための資料の提供 ○給食主任への指導方法等の情報提供	児童・生徒の保護者が家庭においても、食に関心を持つ。		学校給食センター

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2)行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	教職員の質的向上を図るとともに、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行います。	教職員研修	教職員の質的向上を図るとともに、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行う。	市教委主催研修会45回、参加教員延べ1,500人 (平成25年3月)	b	市教委主催研修会実施41回、参加教員延べ1,588人 下半期に校園で実施した研修回162回		その他	教育指導課
		命の大切さを学ばせる体験事業	教職員の質的向上を図るとともに、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行う。	命の大切さを学ばせる体験事業実施回数小中学校で60回 (平成25年3月)	a	命の大切さを学ばせる体験事業実施回数小中学校あわせて106回		その他	教育指導課
22	確かな学力の育成やきめ細かい教育の実践を図るため、市独自の少人数学級編成の対象学年の拡大の検討、学びのサポーターの拡充など、多様な教育活動を展開します。	小学校1.2年生の少人数学級編成の実施	小学校1年生30人学級、2年生35人学級を実施する。	平成25年度の少人数学級編成に必要な学級担任ができる市費講師を確保する。	b	H25年度に必要な1学年5人、2学年3人の市費講師を配置		その他	教育総務課
23	朝の読書活動や学校図書館の整備・充実を図り、子どもたちの感性を高め、豊かな人間性を涵養します。	伝え合う力育成事業	朝の読書活動や学校図書館の整備・充実を図り、子どもたちの感性を高め、豊かな人間性を涵養する。	学校で好きな授業がある児童・生徒の割合90% (平成25年3月)	b	学校で好きな授業がある児童生徒の割合89.5% 継続的な読書指導に取り組んでいる小中学校75%(15校)		指標	教育指導課
24	外国語活動や情報機器を活用して伝え合う力を育成します。	伝え合う力育成事業	外国語活動や情報機器を活用して伝え合う力を育成する。	小中学校への外国語指導助手配置日数570日 小学校へのわくわくイングリッシュサポーター配置時間数780時間 (平成25年3月)	a	小中学校への外国語指導助手配置日数573日 わくわくイングリッシュサポーター配置時間876時間		その他	教育指導課
28	アンケート調査などを適切に活用して、保護者や市民の意見を把握します。	学校評価	アンケート調査などを適切に活用して、保護者や市民の意見を把握する。	学校評議員会開催回数60回 学校関係者評価公表校数17校 (平成25年3月)	b	小中学校における学校評議員会開催回数56回、学校関係者評価公表校数20校		その他	教育指導課
29	適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施します。	適応指導教室の運営	適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施する。	全欠児童生徒に占める適応指導教室通室生の割合65% (平成25年3月)	a	通室生数/全欠生数が100%を越えた。 全欠数が今年度少なく、また通室生も試験などで学校に行ける日が増えてきた。		その他	教育指導課

31	安全・安心な教育環境を整備するため、耐震基準を満たしていない校舎及び体育館の補強工事や改築等、計画的に耐震化を進めるとともに、学校施設の安全点検を強化し、改善が必要な場合は早急に改修します。	小中学校校舎の大規模改修計画の検討	老朽化が進む小中学校校舎の大規模改修を順次進めるための年次計画について検討を行う。	平成24年度中に現状把握する。	c	検討を行い、年次計画を策定中	高山スーパースクールゾーン構想の動向等により全体計画を先送ったため。	その他	教育総務課	
		学校における地震防災マニュアルの作成	大地震発生時において適切な行動により、二次災害を防止するため、より具体的な行動マニュアルを策定する。	幼小中全29校園において作成100% (平成24年12月)	c	各校園において、作成した地震防災マニュアルを精査中	各校指導に至らなかったため。	その他	教育総務課	
		通学路の安全整備	奈良県安心歩行空間整備方針に伴う通学路指定している県管理道の歩道整備に合わせ、市道についても通学路の歩道空間確保のための整備を行う。	通学路指定している市道の危険箇所の点検及び整備方針の検討 (平成25年3月)	b	2月市ホームページで対策案公表済			その他	教育総務課
		小学校へのAED設置	緊急時に児童の命を守るとともに、社会体育としての学校施設開放事業においても役立てるため、小学校全12校にAEDを設置する。	設置率100% (平成25年3月)	b	6月中に設置済			その他	教育総務課
32	学校給食センターの3ブロック化に向けての基本計画を策定し、安定した運営を進めます。	学校給食センター更新基本計画の策定	学校給食センターの更新に向けて、引き続き学校給食センター更新基本計画策定委員会を開催し、将来予測も踏まえつつ同基本計画案を取りまとめ、パブリックコメントを実施する。	○学校給食センター更新基本計画策定委員会の開催 ○学校給食センター更新基本計画(案)の取りまとめ ○パブリックコメントの実施 ○学校給食センター更新基本計画の策定 ○更新事務着手	b	○平成24年10月23日に学校給食センター更新基本計画策定懇話会第2回を開催 ○平成24年11月1日～30日まで、学校給食センター更新基本計画(案)について、パブリックコメントを実施 ○平成24年12月21日同計画を策定 ○建設候補地については、高山町地内と小瀬町地内の市有地を選定		実施計画	学校給食センター	
行政が主体的に実施する取組状況					b					

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	教職員の質的向上を図るとともに、子どもたちの個性や自己有用感、自他の生命を尊重する意識を伸ばす特色ある教育を行います。	教職員研修	学校の夏期休業期間中を中心に、多様な教職員研修を実施し、教職員の資質の向上を図る。		教育指導課
22	確かな学力の育成やきめ細かい教育の実践を図るため、市独自の少人数学級編制の対象学年の拡大の検討、学びのサポーターの拡充など、多様な教育活動を展開します。	学びのサポーター	市広報紙で募集した生駒市に在住する学生または生駒市の大学で学ぶ学生を学びのサポーターとして市内の小中学校に配置し、教科指導・情報教育・環境整備・特別支援教育などの支援にあたる。		教育指導課
23	朝の読書活動や学校図書館の整備・充実を図り、子どもたちの感性を高め、豊かな人間性を涵養します。	伝え合う力育成事業	市立学校の児童生徒の伝え合う力を育成するため、学校図書館に図書館司書または司書補、同等の資格を有する者を派遣することにより、司書教諭及び担任等の支援を行い、学校図書館の活性化と児童生徒の読書活動の推進を図る。		教育指導課
24	外国語活動や情報機器を活用して伝え合う力を育成します。	伝え合う力育成事業	外国語指導助手を小中学校に配置し、外国語教育を充実を図るとともに、コミュニケーション能力の育成に努める。		教育指導課
		情報教育推進事業	コンピュータ教室や普通教室に情報機器を適切に配置し、ICTの効果的な活用による「分かりやすい授業」を推進することで「確かな学力」を定着させる。また校務の情報化推進による教員事務負担の軽減を図ることで教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。		教育指導課
26	スクールボランティアなど地域の教育力を活用した取組を充実します。	学校創造推進事業	その道の達人と呼ばれる地域の方々や保護者が教育活動の支援にあたる機会を増やしたり、他校種の子どもたちとの交流を活性化したりするなどの活動を通して、特色ある教育活動を推進する。	達人(地域の方々)の把握	教育指導課
27	学校評価を進めていくために、学校評価シートを作成します。	学校評価	学校評価統括表を活用し、年間を見通した計画的な学校評価を実施することにより、学校運営改善を図る。		教育指導課
28	アンケート調査などを適切に活用して、保護者や市民の意見を把握します。	学校評価	学校運営について保護者からのアンケートによる意見聴取に努めるとともに、自己評価を行い、その結果を公表する。また学校関係者評価委員会を設置し、アンケートや自己評価結果を基に学校関係者評価を受け、その公表に努めるとともに、その後の学校経営計画の改善に役立てる。		教育指導課

29	適応指導教室の運営により、不登校児童・生徒の学校生活への復帰を支援するためのカウンセリング、教科指導、集団生活への適応指導等を計画的に実施します。	適応指導教室の運営	教育支援施設に適応指導教室を開設し、学校と連携しながら、不登校の児童生徒を対象に学習支援のほか、スポーツや社会見学等を行い、無理なく学校復帰できるよう支援する。	スクールカウンセラーや教育相談員による相談について保護者への情報提供	教育指導課
		スクールソーシャルワーカーの派遣	スクールソーシャルワーカーを派遣し、問題を抱えた児童生徒について、その置かれた環境への働きかけや関係機関等との連携調整、学校及び教職員・保護者に対する支援、情報提供など、多様な支援を行い、課題解決を図る。		教育指導課
30	ホームページ等を通して学校運営や児童・生徒の様子を公表します。	ホームページ運営	ホームページを運営し、学校の教育活動全般にわたって、保護者や地域に広く情報を提供する。		教育指導課
32	学校給食センターの3ブロック化に向けての基本計画を策定し、安定した運営を進めます。	学校給食センター更新事務	○学校給食センターの更新のための候補地の調査・選定 ○建設手法の調査・検討		学校給食センター
33	栄養士等の充実や食育推進のレベルアップを図ります。	・「給食・食育だより」の発行 ・栄養教諭等による食教育(指導) ・指導資料等の作成等 ・給食試食見学会等の実施 ・地元産食材の導入	○全小学校1年生及び4年生に「食」に関する指導 ○出前授業メニューへの参加 ○給食時間に全小中学校に訪問し、ワンポイント授業の実施 ○給食試食見学会の実施 ○給食づくり体験の実施 ○給食・食育だよりの発行、公式HPへの掲載 ○給食時間に校内で「食」に関して放送するための資料の提供 ○地元で採れた玉ねぎ等の食材を導入		学校給食センター

〔評価基準〕 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	c	c	
1(市民)と2(客観)の評価に2ランク以上の乖離がある場合の原因分析				市民や事業者に対する行政の取組の啓発が不十分又は適切でない。	
2 客観指標評価		b	c	a	
2(客観)と3(行政)の評価に2ランク以上の乖離がある場合の原因分析					
3 役割分担状況	市民	b	e	e	
	地域活動等	a	a	a	
	事業者	b	e	e	
	行政	支援する取組	b	b	a
		主体的な取組	b	b	b
総合評価 (主担当課の内部評価)		B	C	B	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

〔評価基準〕 A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	B
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	2	子育てしやすく、だれもが成長できるまち
施策の大綱	2	学校教育の充実
基本施策	3	特別支援教育

目指す姿	①特別支援教育コーディネーターや支援員が配置され、教育支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。 ②読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。 ③特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、コーディネーターや専門的な相談員等による教育相談が行われている。
------	--

1 目指す姿の進捗度

設問①	特別支援教育コーディネーターや支援員が配置され、教育支援体制の充実により一人ひとりの発達段階に応じた教育が行われている。												
1-1 市民実感度評価							1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	23	4.3%	8.4%	8.4	3.1%	3.1	そう思う	1	1.4%	2.5%	2.5		
どちらかというと思う	59	11.0%	21.5%	16.1	19.3%	14.5	どちらかというと思う	6	8.7%	15.0%	11.3		
どちらとも言えない	125	23.3%	45.6%	22.8	43.4%	21.7	どちらとも言えない	24	34.8%	60.0%	30.0		
どちらかというと思わない	42	7.8%	15.3%	3.8	21.1%	5.3	どちらかというと思わない	6	8.7%	15.0%	3.8		
そう思わない	25	4.7%	9.1%	0.0	13.1%	0.0	そう思わない	3	4.3%	7.5%	0.0		
わからない	237	44.1%					わからない	26	37.7%				
無回答	26	4.8%					無回答	3	4.3%				
総数	537	100.0%					総数	69	100.0%				
有効回答数	274		100.0%	51.2	100.0%	44.6	有効回答数	40		100.0%	47.5		
評価①			c		d		評価①			c			
設問②	読み書きやコミュニケーション等で困っている幼児・児童・保護者に通級指導等を実施し、通級者の社会適応能力が高まっている。												
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	27	5.4%	10.8%	10.8	5.9%	5.9	そう思う	0	0.0%	0.0%	0.0		
どちらかというと思う	58	11.6%	23.1%	17.3	23.2%	17.4	どちらかというと思う	5	7.2%	12.2%	9.1		
どちらとも言えない	131	26.2%	52.2%	26.1	49.7%	24.9	どちらとも言えない	32	46.4%	78.0%	39.0		
どちらかというと思わない	28	5.6%	11.2%	2.8	14.2%	3.6	どちらかというと思わない	2	2.9%	4.9%	1.2		
そう思わない	7	1.4%	2.8%	0.0	7.0%	0.0	そう思わない	2	2.9%	4.9%	0.0		
わからない	217	43.4%					わからない	24	34.8%				
無回答	32	6.4%					無回答	4	5.8%				
総数	500	100.0%					総数	69	100.0%				
有効回答数	251		100.0%	57.0	100.0%	51.7	有効回答数	41		100.0%	49.4		
評価②			c		c		評価②			c			

設問③ 特別な支援を要する幼児・児童・生徒の保護者に対して、コーディネーターや専門的な相談員等による教育相談が行われている。													
回答		件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答		件数	比率	得点評価	
そう思う		18	3.4%	6.8%	6.8	4.3%	4.3	そう思う		0	0.0%	0.0%	0.0
どちらかというと思う		79	15.0%	29.7%	22.3	21.9%	16.4	どちらかというと思う		8	11.6%	20.5%	15.4
どちらとも言えない		124	23.5%	46.6%	23.3	44.6%	22.3	どちらとも言えない		27	39.1%	69.2%	34.6
どちらかというと思わない		36	6.8%	13.5%	3.4	18.9%	4.7	どちらかというと思わない		3	4.3%	7.7%	1.9
そう思わない		9	1.7%	3.4%	0.0	10.3%	0.0	そう思わない		1	1.4%	2.6%	0.0
わからない		239	45.3%					わからない		27	39.1%		
無回答		23	4.4%					無回答		3	4.3%		
総数		528	100.0%					総数		69	100.0%		
有効回答数		266		100.0%	55.7	100.0%	47.8	有効回答数		39		100.0%	51.9
評価③				c		c		評価③				c	
市民実感度評価				c		c		事業者実感度評価				c	

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

[市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施]

2-1 指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向			
1	特別支援教育支援員等の各校園への配置率(%)	幼稚園9園、小学校12校、中学校8校に対する特別支援教育支援員の配置率の割合。 平成25年度には全幼稚園と全小学校、中学校5校に、平成30年度には全ての幼稚園、小学校、中学校に配置を目指します。				
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値	
	教育指導課	参考指標	H21	H24	H25	
	アウトプット	H24年度設定目標	82.8	89.7	90.0	
	目標設定パターン	H24年度客観目標	90.0	達成度①	評価	
pA	指標の把握方法(数値の出所)	市による特別支援教育支援員配置学校数	90.0	128%	a	
pA	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	88.2			
2	ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人)	読み書きやコミュニケーションなどで困っている子どもたちを支援するための教室への通級者数。 通級者が社会への適応能力を高めることを目指します。				
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値	
	教育指導課	参考指標	H20	H24	H25	
	アウトプット	H24年度設定目標	123	129	130	
	目標設定パターン	H24年度客観目標	130	達成度①	評価	
pD	指標の把握方法(数値の出所)	当該施設からの報告	130	107%	a	
pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	128.6			
3	特別支援教育相談員等による相談件数(件)	教育支援施設等における特別支援教育相談及び就学前教育相談の件数。 専門相談員による指導で、特別支援教育の充実を図ります。				
	担当課	指標区分	計画当初値	直近値	目指す値	
	教育指導課	重点指標	H20	H24	H25	
	アウトカム	H24年度設定目標	135	154	150	
	目標設定パターン	H24年度客観目標	150	達成度①	評価	
pD	指標の把握方法(数値の出所)	市教委で受け付けた相談希望件数	150	158%	a	
pD	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>	147			

[評価基準] 達成度①:「増加目標」・達成度②:「減少目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

[目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	進捗	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
1	特別支援教育支援員等の配置率(%)	配置を必要とする校園の週あたり配置日数の割合(%)	行政	目標	50	51	52	53	a
				実績	49	55	72		
2	ことばの教室・通級指導教室指導相談回数	ことばの教室・通級指導教室エルでの指導及び相談の回数(回)	行政	目標	1,920	2,000	2,000	2,000	a
				実績	2,038	1,656	2,038		

【評価基準】 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価 (代替指標に置き換えて平均値を算定)	a
----------------------------------	----------

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	特別支援教育を理解し、その教育に協力している。				設問	障がい者の就労を推進している。				
	回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
	十分取り組んでいる	7	1.3%	1.4%	1.4	十分取り組んでいる	2	2.9%	3.1%	3.1
	取り組んでいる	27	5.1%	5.4%	4.1	取り組んでいる	3	4.3%	4.7%	3.5
	少し取り組んでいる	75	14.2%	15.1%	7.5	少し取り組んでいる	9	13.0%	14.1%	7.0
	あまり取り組んでいない	153	29.0%	30.8%	7.7	あまり取り組んでいない	22	31.9%	34.4%	8.6
	全く取り組んでいない	235	44.5%	47.3%	0.0	全く取り組んでいない	28	40.6%	43.8%	0.0
	無回答	31	5.9%			無回答	5	7.2%		
	総数	528	100.0%			総数	69	100.0%		
	有効回答数	497		100.0%	20.7	有効回答数	64		100.0%	22.3
	評価				e	評価				e

【評価基準】 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
<ul style="list-style-type: none"> 特別支援教育を理解し、その教育に協力する。 障がい児・者の支援にボランティア等で積極的に関わる。 障がいのある児童・生徒が参加しやすい地域行事等を計画・実施する。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 有償学生ボランティアやスクールボランティアが特別な支援を必要とする児童生徒の支援にあたった

【評価基準】 a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
12	スクールボランティアを募集し、特別支援が必要な児童・生徒の学習補助を行います。	ことばの教室通級指導教室の運営	スクールボランティアを募集し、特別支援が必要な児童・生徒の学習補助を行う。	ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数130人(平成25年3月)	(保護者)市ホームページ等を通じて、ことばの教室・通級指導教室エルでの役割を知り、必要に応じて積極的に活用する。	b	ことばの教室・通級指導教室及び通級指導教室分室への通級者数129人 相談者のみの者も合わせれば159人		指標	教育指導課
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
-------	------	-----	------	------------	--------	-----

12	スクールボランティアを募集し、特別支援が必要な児童・生徒の学習補助を行います。	スクールボランティア事業	地域の人たちに、自分の“得意”を生かして積極的に校園活動に関わってもらい、地域と校園の相互協力、連携の充実・強化を図る。	(地域住民) 自分の得意分野を生かして学校活動を支援する。		教育総務課
----	---	--------------	--	-------------------------------	--	-------

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
22	特別支援教育支援員を適切に配置します。	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員を適切に配置する。	特別支援教育支援員等の各校園への配置率 90% (平成25年3月)	b	校園への配置率85% 特別支援教育支援員の小中学校への配置日数延べ2,748日 配置を必要としている学校にはすべて配置することができた		指標	教育指導課
23	教育相談に応じるスクールカウンセラーを適切に配置し、活用します。	スクールカウンセラーの配置	教育相談に応じるスクールカウンセラーを適切に配置し、活用する。	小中学校でのカウンセリング実施延べ1,000時間 (平成25年3月)	a	小中学校でのカウンセリング実施延べ1,342時間		その他	教育指導課
24	特別支援教育相談事業についての専門相談員の充実を図ります。	特別支援教育を要する児童生徒の教育相談員	特別支援教育相談事業についての専門相談員の充実を図る。	特別支援教育相談員等による相談件数 150件 (平成25年3月)	c	特別支援教育相談員等による教育相談件数129件	巡回相談員に対する相談依頼が少なくなったことによる 改めてシステムの周知が必要と考える	指標	教育指導課
行政が主体的に実施する取組状況					b				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の就学について専門的な視点からの意見を聴取します。	就学指導委員会	教育委員会が把握した幼児・児童・生徒の実態にもとづいて、その就学について専門的な視点からの意見聴取を行う。		教育指導課
22	特別支援教育支援員を配置します。	特別支援教育支援員	特別支援教育支援員を学校に実情に応じて配置し、特別な支援を必要としている児童生徒への指導を充実させる。		教育指導課
23	スクールカウンセラーを全ての学校に配置し、生駒市立学校のカウンセリングを充実させます。	スクールカウンセラーの配置	市内のすべての小中学校にスクールカウンセラーを配置し、中学校は原則として週1回、小学校は月1回、不登校や悩み等の諸問題を抱える児童生徒に対してカウンセリングを行うとともに、教員及び保護者に対する指導・助言・支援を行う。これによって学校のカウンセリング機能や教育相談体制を充実させる。		教育指導課
24	特別支援教育相談事業についての専門相談員の充実を図ります。	特別支援教育を要する児童生徒の教育相談員	特別支援教育相談員2名を配置し、特別な支援を必要とする幼児の生活や就学への不安、教育上の悩みについて、保護者相談を実施している。		教育指導課
25	特別支援教育に関わる教員の資質・能力の向上を図ります。		すべての学校に特別支援教育コーディネーターを中心とする校内委員会を設置する。		教育指導課
26	特別支援教育コーディネーターの養成・資質の向上に向け、市独自の研修に努めます。	特別支援教育コーディネーター研修	学校1名の特別支援教育コーディネーターの資質向上を図ることで、学校内の特別支援教育の中心者による助言や支援による学校全体の特別支援教育を充実させる。		教育指導課

[評価基準] 進捗状況 a:目標を上回る達成状況 b:達成済又は実施済み c:取組みを進めているが目標に達していない d:事業の検討や計画を開始している e:着手できていない

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	c	c	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		指導の充実のため、通級者数を絞っている。全体の指導回数は増えている。補助指標を活用したい。		市民や事業者に対する行政の取組の周知が不十分又は方法が適切でない。	
2 客観指標評価		e	b	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		指導の充実のため、通級者数を絞っている。全体の指導回数は増えている。補助指標を活用したい。			
3 役割分担状況	市民	b	e	e	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	e	e	
	行政	支援する取組	b	b	b
		主体的な取組	a	b	b
総合評価（主担当課の内部評価）		C	C	B	
現状の課題と今後の取組 （内部評価がD以下の場合記入）					

[評価基準] A:目標が十分に達成されている B:目標がかなり達成されている C:目標がそこそこ達成されている D:目標があまり達成されていない E:目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価についての意見			
今後の取組についての意見		前年度最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	

まちづくりの目標	4	いつでも安全、いつまでも安心して暮らせるまち
施策の大綱	5	障がい者の生活を支えるサービスの実施
基本施策	1	障がい者保健福祉

目指す姿	①障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。 ②障がいのある人となない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。
------	---

1 目指す姿の進捗度

設問①	障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して生活している。												
1-1 市民実感度評価							1-2 事業者実感度評価						
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	13	2.6%	5.3%	5.3	2.3%	2.3	そう思う	2	3.2%	3.8%	3.8		
どちらかというと思う	52	10.4%	21.1%	15.9	16.2%	12.2	どちらかというと思う	9	14.3%	17.3%	13.0		
どちらとも言えない	137	27.4%	55.7%	27.8	43.7%	21.9	どちらとも言えない	21	33.3%	40.4%	20.2		
どちらかというと思わない	26	5.2%	10.6%	2.6	23.6%	5.9	どちらかというと思わない	11	17.5%	21.2%	5.3		
そう思わない	18	3.6%	7.3%	0.0	14.2%	0.0	そう思わない	9	14.3%	17.3%	0.0		
わからない	229	45.8%					わからない	11	17.5%				
無回答	25	5.0%					無回答	0	0.0%				
総数	500	100.0%					総数	63	100.0%				
有効回答数	246		100.0%	51.6	100.0%	42.2	有効回答数	52		100.0%	42.3		
評価①			c		d		評価①			d			
設問②	障がいのある人となない人が、互いに理解し、尊重し合う考えが広がっている。												
回答	件数	比率	得点評価		前回得点評価		回答	件数	比率	得点評価			
そう思う	17	3.2%	4.4%	4.4	4.2%	4.2	そう思う	2	3.2%	3.8%	3.8		
どちらかというと思う	88	16.7%	22.9%	17.2	25.2%	18.9	どちらかというと思う	9	14.3%	17.0%	12.7		
どちらとも言えない	188	35.6%	49.0%	24.5	44.5%	22.3	どちらとも言えない	23	36.5%	43.4%	21.7		
どちらかというと思わない	60	11.4%	15.6%	3.9	14.3%	3.6	どちらかというと思わない	10	15.9%	18.9%	4.7		
そう思わない	31	5.9%	8.1%	0.0	11.8%	0.0	そう思わない	9	14.3%	17.0%	0.0		
わからない	127	24.1%					わからない	10	15.9%				
無回答	17	3.2%					無回答	0	0.0%				
総数	528	100.0%					総数	63	100.0%				
有効回答数	384		100.0%	50.0	100.0%	48.9	有効回答数	53		100.0%	42.9		
評価②			c		c		評価②			d			
市民実感度評価			c		c		事業者実感度評価			d			

[評価基準] 得点評価 a:75以上 b:60以上75未満 c:45以上60未満 d:30以上45未満 e:30未満

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

2 客観指標評価

No.	指標名	この指標について	指標の動向																															
1	障がい者福祉サービスの普及率(%)	障害者手帳の所持者に対する障がい福祉サービス受給者数の割合で、生活に必要不可欠なサービスの定着度を示す。 増加傾向にある障がい者数に対して、現在と同水準のサービスが受給できることを目指します。	<table border="1"> <caption>障がい者福祉サービスの普及率(%)の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画当初値</th> <th>直近値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>24.8</td> <td>-</td> <td>24.8</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>-</td> <td>19.1</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>-</td> <td>17.6</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> <td>17.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	計画当初値	直近値	目指す値	H20	24.8	-	24.8	H21	-	19.1	-	H22	-	17.6	-	H23	-	17.8	-	H24	-	-	-	H25	-	-	-
			年度	計画当初値	直近値	目指す値																												
			H20	24.8	-	24.8																												
			H21	-	19.1	-																												
			H22	-	17.6	-																												
H23	-	17.8	-																															
H24	-	-	-																															
H25	-	-	-																															
担当課	指標区分	障がい福祉課で把握	H23年度客観目標	達成度①	評価																													
福祉支援課(障がい福祉課)	参考		24.8	現在水準から乖離	e																													
	アウトプット																																	
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)																																
	pB	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: ■有 □無> 加齢による身体機能の低下から高齢者の身体障害者手帳の所持者数が増加しているが、65歳以上の高齢者は介護保険での介護サービスの対象となり、手帳所持者数の増加が福祉サービスの受給に比例するものではないことから、率は低くなっている。今後も同様の傾向が続くものと予測される。(指標の変更の必要性があると考え)																															
2	市内の福祉サービスの事業所数(箇所)	市内にある福祉サービスの指定事業所数。 増加する障がい者数に対してサービス供給量を確保するため、事業所の増加を目指します。	<table border="1"> <caption>市内の福祉サービスの事業所数(箇所)の動向</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>計画当初値</th> <th>直近値</th> <th>目指す値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20</td> <td>20</td> <td>-</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>-</td> <td>30</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>				年度	計画当初値	直近値	目指す値	H20	20	-	24	H21	-	20	-	H22	-	21	-	H23	-	21	-	H24	-	30	-	H25	-	-	-
			年度	計画当初値	直近値	目指す値																												
			H20	20	-	24																												
			H21	-	20	-																												
			H22	-	21	-																												
H23	-	21	-																															
H24	-	30	-																															
H25	-	-	-																															
担当課	指標区分	障がい福祉課で把握(事業所からの届出あり)	H24年度客観目標	達成度①	評価																													
福祉支援課(障がい福祉課)	重要		23.2	313%	a																													
	アウトプット																																	
	目標設定パターン	指標の把握方法(数値の出所)																																
	pB	目標が未達成(c以下)の場合の理由	<外的要因の有無: ■有 □無> 事業所の新設等については、事業所の意思決定によるものであり、行政側からの支援が難しい。																															

[指標2の評価基準] 達成度①:「増加目標」 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

[目標設定パターン] pA:生駒のありたい姿を示す理想的な水準として設定、pB:国県の目標等に合わせて設定、pC:全国平均水準にあわせて設定、pD:過去のトレンド等を踏まえた実現可能な努力目標として設定

2-2 代替指標

■補助指標

No.	指標名	この指標について	主体	進捗	H22	H23	H24	H25	代替指標評価
1	障がい者理解に向けた啓発事業の回数	講演会や相談会等の実施回数。障がい者に対する市民の理解を深めるとともに、住み慣れた地域における障がい者の生活支援の充実を図ります。	行政	目標		4	5	6	a
				実績		4	5		

[評価基準] 達成度 a:80%以上 b:50%以上80%未満 c:30%以上50%未満 d:0%超30%未満 e:0%以下

2-3 客観指標評価

客観指標評価 (代替指標に置き換えて平均値を算定)	a
---------------------------	---

3-1 市民の役割分担状況

3-3 事業者の役割分担状況

設問	障がい者への理解を深め、地域でお互いに助け合っている。				設問	障がい者の自立支援の一環として、就労機会を確保している。			
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	42	8.0%	8.4%		十分取り組んでいる	1	1.6%	1.7%	
取り組んでいる	87	16.5%	17.4%		取り組んでいる	3	4.8%	5.2%	
少し取り組んでいる	146	27.7%	29.1%		少し取り組んでいる	11	17.5%	19.0%	
あまり取り組んでいない	146	27.7%	29.1%		あまり取り組んでいない	13	20.6%	22.4%	
全く取り組んでいない	80	15.2%	16.0%		全く取り組んでいない	30	47.6%	51.7%	
無回答	27	5.1%			無回答	5	7.9%		
総数	528	100.0%			総数	63	100.0%		
有効回答数	501		100.0%		有効回答数	58		100.0%	
評価			d		評価			e	

【市民・事業者満足度調査 平成24年5月実施】

3-2 地域活動等の役割分担

役割項目	評価	役割分担状況
・生活困難な障がい者の情報を提供する。 ・障がい者も共に地域の住民として平等に参加しやすい活動機会をつくる。	b	地域の民生委員を中心に、地域の障がい者からの相談を受け、必要な情報を市へ提供したり、福祉行政に関する研修会などの企画、参加により、地域へ還元している。

【評価基準】 a:十分取り組んでいる b:取り組んでいる c:少し取り組んでいる d:あまり取り組んでいない e:全く取り組んでいない

3-4 行政の役割分担

(1)市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	行政以外の主体の役割	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
11	障害者週間などの取組を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	障がい者理解に向けた啓発事業の推進	講演会や相談会等による啓発や広報活動を通して障がい者に対する市民の理解を深めるとともに、住み慣れた地域における障がい者の生活支援の充実を図る。	啓発事業の実施回数 5回	(市民)障がい者への理解を深める。	b	イベント時における障がい者理解の啓発や成年後見制度講演会、障がい者虐待防止に係る啓発を行った。 啓発事業の実施回数 5回		指標	福祉支援課 (障がい福祉課)
14	各障がい者施設や在宅障がい者の自立支援の拠点として、地域の通所施設の運営を支援します。	障がい福祉サービスの向上	重度心身障害者等福祉年金の廃止にともない、その財源を有効に活用し、障がい福祉サービスの提供体制の充実を図る。	サービス提供体制の整備に向け、障がい者団体と協議を行い、障がい福祉サービスに対する方向性について検討を行い、具体案を決定し、25年度予算に反映する。	福祉事業者は、障がい者の特性やニーズに合ったサービスを提供する。	d	障がい者施策の課題に対し、より実効性のある体制整備ができるよう、関係者との協議を進めている。	整備候補地等の関係で、計画策定期間が当初計画から若干先送りとなったため。	その他	福祉支援課 (障がい福祉課)
市民・地域活動等・事業者が役割を果たせるよう支援する取組状況						c				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	行政以外の主体の役割	進捗上の課題	担当課
11	障がい者週間などの取組を通じて、障がい者を正しく認識し、理解するための啓発・広報活動に努めます。	障がい者週間による啓発活動	障害者週間などにおいて、障がい者を正しく認識し、理解するため、駅、街頭、ショッピングセンターにおいて啓発・広報活動を実施	(市民)障がい者への理解を深める。	啓発の効果が目に見えない形では現れにくい。	福祉支援課 (障がい福祉課)
12	住民や事業所代表等の参加による自立支援協議会の運営により、地域の課題の協議やネットワークを構築します。	障がい者地域自立支援協議会の運営	障がい者相談支援事業所の運営を円滑に実施していくため、困難事例への対応のあり方や地域ネットワーク構築等に向けた協議を行う。	(自立支援協議会)地域の課題解決に向けた協議や調査等を行う。		福祉支援課 (障がい福祉課)
13	市民活動推進センターららぽーとの連携を図ります。	地域ボランティア講座	だれもが“安心して住み慣れた地域で暮らす”ことを目指して「福祉編」に的を絞った講座を開催し、福祉活動を展開していくボランティアの養成を行う H22 8講座開催	(市民)積極的に参加し、障がい者への理解を深める。講座の修了者は、福祉活動や周囲への働きかけを行い、障がい者理解の拡大に努める。	市民活動推進センターららぽーとで行うボランティア講座だけではなく、広く障害者支援に係るボランティアを養成し、支援する必要がある。	福祉支援課 (障がい福祉課)
14	各障がい者施設や在宅障がい者の自立支援の拠点として、地域の通所施設の運営を支援します。	地域活動支援センター事業	地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の事業を実施	(福祉事業者)障がい者ニーズに即した事業展開を行う。	障がい福祉サービスの提供施設整備あたり、候補地の選定、ニーズと事業者のサービス提供体制の調整など、協議に時間を要する。	福祉支援課 (障がい福祉課)

[評価基準] 進捗状況 a: 目標を上回る達成状況 b: 達成済又は実施済み c: 取組みを進めているが目標に達していない d: 事業の検討や計画を開始している e: 着手できていない

(2) 行政が主体的に実施する取組状況

A 部の仕事目標設定事業

取組No.	取組項目	事業名	具体的内容	今年度末の目標水準	評価	達成状況	未達成の理由	区分	担当課
21	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	障がい福祉サービス提供事業所の確保	障がい者の増加に伴うサービス供給量を確保するため、市内にある福祉サービスの指定事業所数の増加を目指す。	市内の障がい福祉サービスの事業所数 22事業所	a	障がい福祉サービスの提供体制の確保に努め、上半期で年度目標を達成できた。 市内の障がい福祉サービスの事業所数 30事業所		指標	福祉支援課 (障がい福祉課)
行政が主体的に実施する取組状況					a				

B 経常的实施計画事業

取組No.	取組項目	事業名	事業内容	進捗上の課題	担当課
21	障がい者の社会参加と自立生活を支援するため、地域生活支援事業の充実を図ります。	地域生活支援事業	障害のある方が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性等に応じた事業を実施		福祉支援課 (障がい福祉課)
22	障がい者が適切にサービスを利用できるよう、各種相談機関や福祉施設等における相談機能の充実を図るとともに、関係機関が連携した支援体制を整えます。	相談支援事業	身体、知的、精神、児童の各障がい福祉分野に応じた相談支援センターを設置し、障がい者の一般的な相談に応じる他、福祉サービス利用における支援やサービス提供事業所との利用調整等を行う。相談受付体制は、24時間対応とし、緊急時にも対応する。		福祉支援課 (障がい福祉課)
23	障がい者の雇用・就労の実態を踏まえて、就労機会の拡大と雇用の安定を支援するとともに、職業安定所など関係機関との連携に努めます。	障がい者地域自立支援協議会の運営	障がい者相談支援事業所の運営を円滑に実施していくため、相談支援事業、困難事例への対応のあり方及び地域ネットワーク構築等に向けた協議を行う。		福祉支援課 (障がい福祉課)
24	障がい児の早期療育や相談体制の充実を図ります。	児童発達支援事業 放課後等デイサービス 相談支援事業	児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などを行う。身体、知的、精神、児童の各障がい福祉分野に応じた相談支援センターを設置し、障がい者の一般的な相談に応じる他、福祉サービス利用における支援やサービス提供事業所との利用調整等を行う。		福祉支援課 (障がい福祉課)
25	障がい者が子育てすることへの支援に取り組めます。	児童扶養手当	父または母が重度の障がいの状態にあって児童を養育している家庭の生活の安定と自立を助けるために手当を支給。		こども課
26	障がい者の権利擁護のための取組を推進します。	成年後見制度の普及、啓発	障がいにより判断能力が十分でない人の財産管理や契約行為を後見人が行う制度の普及、啓発を図る。	成年後見制度の認知度が低いと啓発を継続的に行う必要がある。平成24年10月から「障がい者虐待防止法」が施行されたことにもない、体制整備を図る必要がある。	福祉支援課 (障がい福祉課)
27	緊急時の支援対策として、一人暮らし等の障がい者世帯に緊急通報装置を設置します。	緊急通報装置設置事業	高齢者や身体障がい者の一人暮らし(緊急性の高い疾患があり、加療中の方)等の方に緊急通報装置を貸与することにより、利用者に緊急事態が発生した時に、あらかじめ組織された地域支援体制により安全を確保するもの		福祉支援課 (高齢福祉課)
28	緊急時における障がい者の要援護者支援の体制づくりを進めます。	相談支援事業	身体、知的、精神、児童の各障がい福祉分野に応じた相談支援センターを設置し、障がい者の一般的な相談に応じる他、福祉サービス利用における支援やサービス提供事業所との利用調整等を行う。相談受付体制は、24時間対応とし、緊急時にも対応する。		福祉支援課 (障がい福祉課)

4 総合評価

		H22	H23	H24	
1 目指す姿の進捗度	市民実感度	c	c	c	
	事業者実感度	-	d	d	
↑ 1(市民)と2(客観)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓				「わからない」との回答が半数近くを占め、設問にある目指す姿が一般的に見えにくく判断しづらいこと。	
2 客観指標評価		c	d	a	
↑ 2(客観)と3(行政)の評価に 2ランク以上の乖離がある場合の原因分析 ↓		障がい福祉サービスの普及率の指標に乖離の原因があると考え。高齢者の身体障害者手帳の所持者数が増加して現状であるが、65歳以上の高齢者は介護保険での介護サービスの対象となり、手帳所持者数の増加が福祉サービスの受給に比例するものではないことから、率は低くなっており、今後も同様の傾向が続くものと予測される。(指標の変更の必要性があると考え)	客観的指標のうち、障がい福祉サービスの普及率の指標に乖離の原因があると考え。高齢者の身体障害者手帳の所持者数が増加して現状であるが、65歳以上の高齢者は介護保険での介護サービスの対象となり、手帳所持者数の増加が福祉サービスの受給に比例するものではないことから、率は低くなっており、今後も同様の傾向が続くものと予測される。このことから、指標を変更し、「めざす姿」の②に対応する新たな指標を設定した。今後、この指標により進行管理を行う。	障がい福祉サービスの提供体制の整備にあたっては協議すべき事項が多く、支援する取組の評価結果により、乖離が生じている。	
3 役割分担状況	市民	b	d	d	
	地域活動等	b	b	b	
	事業者	b	e	e	
	行政	支援する取組	b	b	c
		主体的な取組	a	b	a
総合評価 (主担当課の内部評価)		B	B	B	
現状の課題と今後の取組 (内部評価がD以下の場合記入)					

【評価基準】 A: 目標が十分に達成されている B: 目標がかなり達成されている C: 目標がそこそこ達成されている D: 目標があまり達成されていない E: 目標が達成されていない

5 総合計画審議会の意見

進捗状況の内部評価 についての意見			
今後の取組についての意見		前年度 最終評価	C
内部評価を変更した場合の理由		最終評価	